

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第57期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区栄町通3丁目6番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	8,076,805	8,376,375	17,175,795
経常利益 (千円)	334,793	463,658	1,060,805
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	222,410	334,769	675,325
中間包括利益又は包括利益 (千円)	298,871	473,034	890,273
純資産額 (千円)	15,711,854	16,573,751	16,231,154
総資産額 (千円)	31,798,530	34,098,838	34,549,008
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.46	96.86	195.63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	48.1	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	639,734	667,293	1,191,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,723,488	679,079	3,589,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,922	75,126	1,588,300
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,591,242	1,724,184	1,792,623

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、緩やかな景気回復が続いていますが、物価上昇の長期化による個人消費の伸び悩みや人手不足が懸念されるなど、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループはリース用資産の在庫状況および納期、採算を一体で重視した受注活動を行うとともに、一層のお得意先様満足を獲得すべく商品の品質向上および安全衛生管理の徹底を図っております。

以上の結果、売上高は8,376百万円（前年同期比3.7%増）となりました。損益面につきましては、売上原価率が前年同期より2.1ポイント改善したことにより営業利益は427百万円（前年同期比52.2%増）、経常利益は463百万円（前年同期比38.5%増）となりました。特別利益に連結子会社である日本キャビネット株式会社の枚方配送センター兼本社用地の固定資産売却益など86百万円、特別損失に固定資産除却損など13百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は334百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より450百万円減少し、34,098百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が388百万円、土地が169百万円それぞれ減少し、リース用資産(純額)が145百万円増加したことによるものです。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より792百万円減少し、17,525百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が616百万円、未払法人税等が288百万円それぞれ減少し、借入金(短期借入金、長期借入金)が211百万円増加したことによるものです。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より342百万円増加し、16,573百万円となりました。これは主に、利益剰余金が196百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より68百万円減少し、1,724百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、667百万円の収入（前年同期は639百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益536百万円および減価償却費879百万円の計上による資金増加要因と、仕入債務の減少額639百万円による資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、679百万円の支出（前年同期は1,723百万円の支出）となりました。これは主に、リース用資産取得による支出882百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、75百万円の支出（前年同期は86百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額140百万円によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	247,423	7.15
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	211,400	6.11
塚本 四女子	奈良県奈良市	126,503	3.66
塚本 幸司	奈良県奈良市	97,273	2.81
東海リース従業員持株会	大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	79,770	2.31
渡邊 俊雄	千葉県松戸市	76,700	2.22
中島 和信	東京都国分寺市	57,100	1.65
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	43,700	1.26
中間 高子	鹿児島県鹿児島市	40,400	1.17
塚本 貴文	奈良県奈良市	36,600	1.06
計		1,016,869	29.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,436,500	34,365	
単元未満株式	普通株式 21,622		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,365	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	36,200		36,200	1.04
計		36,200		36,200	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,043	2,310,539
受取手形、売掛金及び契約資産	8,540,487	8,151,748
電子記録債権	659,823	652,609
商品及び製品	290,389	240,846
仕掛品	628,080	617,188
原材料及び貯蔵品	454,199	428,364
その他	521,449	643,928
貸倒引当金	60,415	66,073
流動資産合計	13,418,059	12,979,151
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	11,450,677	11,596,077
建物及び構築物（純額）	1,652,841	1,620,079
土地	1 6,322,307	1 6,152,422
リース資産（純額）	174,227	142,406
建設仮勘定	154,093	17,851
その他（純額）	289,918	486,441
有形固定資産合計	20,044,066	20,015,279
無形固定資産	211,449	227,387
投資その他の資産		
投資有価証券	264,572	267,577
退職給付に係る資産	408,374	410,024
繰延税金資産	27,887	23,281
その他	200,824	202,363
貸倒引当金	26,225	26,225
投資その他の資産合計	875,433	877,020
固定資産合計	21,130,949	21,119,687
資産合計	34,549,008	34,098,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691,692	1,074,948
電子記録債務	1,725,883	1,760,488
短期借入金	5,565,478	7,356,845
リース債務	83,665	59,860
未払法人税等	481,631	193,617
賞与引当金	427,800	411,200
役員賞与引当金	24,500	23,000
設備関係支払手形	3,849	-
その他	815,719	765,036
流動負債合計	10,820,219	11,644,997
固定負債		
長期借入金	6,664,013	5,083,729
リース債務	90,561	82,546
繰延税金負債	81,257	127,852
役員退職慰労引当金	25,800	27,400
長期未払金	41,176	41,031
その他	594,826	517,529
固定負債合計	7,497,635	5,880,089
負債合計	18,317,854	17,525,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,729,101	5,730,402
利益剰余金	1,931,119	2,127,728
自己株式	63,457	57,035
株主資本合計	15,629,432	15,833,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,870	121,276
為替換算調整勘定	279,565	413,917
退職給付に係る調整累計額	48,396	39,466
その他の包括利益累計額合計	447,831	574,659
非支配株主持分	153,889	165,326
純資産合計	16,231,154	16,573,751
負債純資産合計	34,549,008	34,098,838

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	8,076,805	8,376,375
売上原価	6,690,401	6,761,677
売上総利益	1,386,404	1,614,697
販売費及び一般管理費	¹ 1,105,319	¹ 1,187,003
営業利益	281,084	427,693
営業外収益		
受取利息	7,851	5,328
為替差益	-	410
スクラップ売却益	34,712	45,071
受取賃貸料	43,408	51,345
その他	16,224	23,122
営業外収益合計	102,196	125,278
営業外費用		
支払利息	26,552	50,032
支払手数料	8,236	12,981
賃貸収入原価	11,365	13,928
為替差損	864	10,970
その他	1,468	1,401
営業外費用合計	48,487	89,314
経常利益	334,793	463,658
特別利益		
固定資産売却益	-	86,073
投資有価証券売却益	-	901
受取保険金	² 31,744	-
特別利益合計	31,744	86,974
特別損失		
固定資産除却損	12,336	10,878
固定資産売却損	347	-
災害による損失	² 7,545	-
損害賠償金	-	³ 3,000
特別損失合計	20,229	13,878
税金等調整前中間純利益	346,307	536,754
法人税、住民税及び事業税	163,374	144,529
法人税等調整額	44,942	54,525
法人税等合計	118,432	199,054
中間純利益	227,875	337,699
非支配株主に帰属する中間純利益	5,465	2,929
親会社株主に帰属する中間純利益	222,410	334,769

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	227,875	337,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,519	1,405
為替換算調整勘定	35,600	142,858
退職給付に係る調整額	7,875	8,929
その他の包括利益合計	70,995	135,335
中間包括利益	298,871	473,034
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	291,267	461,597
非支配株主に係る中間包括利益	7,604	11,437

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	346,307	536,754
減価償却費	869,655	879,584
災害による損失	7,545	-
損害賠償金の支払額	-	3,000
有形固定資産除却損	12,336	10,878
受取保険金	31,744	-
固定資産売却損益（は益）	347	86,073
投資有価証券売却損益（は益）	-	901
賞与引当金の増減額（は減少）	140,102	16,600
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,900	1,500
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,300	1,600
退職給付に係る資産又は負債の増減額	9,087	14,511
受取利息及び受取配当金	12,326	10,879
支払利息	26,552	50,032
リース用資産の中古販売による売上原価	5,014	1,416
為替差損益（は益）	874	10,148
売上債権の増減額（は増加）	620,047	529,920
棚卸資産の増減額（は増加）	11,148	100,884
その他の資産の増減額（は増加）	74,151	121,453
仕入債務の増減額（は減少）	127,004	639,135
長期未払金の増減額（は減少）	38	145
その他の負債の増減額（は減少）	37,451	170,870
その他	21,497	22,275
小計	603,988	1,084,424
利息及び配当金の受取額	12,326	10,879
利息の支払額	26,552	50,467
保険金の受取額	31,744	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	18,226	377,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,734	667,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	984
定期預金の預入による支出	555,220	608,414
定期預金の払戻による収入	114,269	676,359
リース用資産取得による支出	1,014,712	882,103
社用資産の取得による支出	267,930	130,153
社用資産の売却による収入	414	256,136
投資有価証券の取得による支出	843	1,073
投資その他の資産の増減額（は増加）	532	9,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723,488	679,079

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,106,000	2,208,950
長期借入れによる収入	50,000	460,000
長期借入金の返済による支出	1,999,823	2,457,867
リース債務の返済による支出	56,043	56,023
預り保証金の返還による支出	8,725	89,613
自己株式の取得による支出	89	78
配当金の支払額	4,396	140,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,922	75,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,188	18,473
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	976,644	68,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,567,886	1,792,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,591,242	1 1,724,184

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
土地	10,000 千円	10,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料	424,356千円	430,154千円
賞与引当金繰入額	121,700千円	167,500千円
役員賞与引当金繰入額	16,600千円	23,000千円
退職給付引当金繰入額	15,821千円	4,869千円
退職給付費用	15,408千円	15,727千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円	1,700千円
減価償却費	30,786千円	30,693千円

2 受取保険金および災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年1月24日に当社の連結子会社である東海ハウス株式会社の佐倉社宅において発生した火災事故における保険金収入31,744千円および損失額7,545千円であります。損失額は罹災した建物などの解体費用の見積額であります。

3 損害賠償金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の仙台配送センターにて発生した労災事故に伴う和解金として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,048,712 千円	2,310,539 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	457,470 千円	586,354 千円
現金及び現金同等物	1,591,242 千円	1,724,184 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	69,081	20	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日定 時株主総会	普通株式	138,159	40	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	207,485	60	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	3,530,827千円	632,713千円	1,088,073千円	5,251,613千円
販売	209,727千円	15,157千円	18,238千円	243,122千円
顧客との契約から生じる収益	3,740,554千円	647,870千円	1,106,311千円	5,494,736千円
リース料	1,108,944千円	772,473千円	700,651千円	2,582,069千円
外部顧客への売上高	4,849,499千円	1,420,343千円	1,806,962千円	8,076,805千円

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	3,682,019千円	642,493千円	1,221,337千円	5,545,850千円
販売	151,466千円	9,324千円	11,722千円	172,513千円
顧客との契約から生じる収益	3,833,485千円	651,818千円	1,233,059千円	5,718,363千円
リース料	1,107,991千円	771,363千円	778,655千円	2,658,011千円
外部顧客への売上高	4,941,477千円	1,423,182千円	2,011,715千円	8,376,375千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	64.46	96.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	222,410	334,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	222,410	334,769
普通株式の期中平均株式数(株)	3,450,101	3,456,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年11月13日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 207,485千円

(2) 1株当たりの金額 60円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2024年12月10日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間連結財務諸表に対する期中レビューの対象には含まれていません。